



2027年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年8月7日

上場会社名 京福電気鉄道株式会社
コード番号 9049 URL <https://www.keifuku.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
(氏名) 大塚 憲郎
(氏名) 藤木 斉
TEL 075-841-9385

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	3,529	6.3	634	17.4	644	17.0	396	22.6
2026年3月期第1四半期	3,766	—	767	—	775	—	512	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 523百万円 (9.7%) 2026年3月期第1四半期 579百万円 (0.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	199.58	—
2026年3月期第1四半期	257.87	—

(注) 2026年3月期第1四半期の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の数値を記載しております。なお、2026年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、遡及修正が行われたため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	26,955	16,260	55.0
2026年3月期	26,710	15,781	53.9

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 14,823百万円 2026年3月期 14,391百万円

(注) 2026年3月期については、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年 3月期の連結業績予想(2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,950	0.5	2,040	16.8	2,020	17.8	1,840	0.7	925.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 対前期増減率については、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の前期数値と比較しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期1Q	2,000,000 株	2026年3月期	2,000,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2027年3月期1Q	12,842 株	2026年3月期	12,842 株
------------	----------	----------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

2027年3月期1Q	1,987,158 株	2026年3月期1Q	1,987,235 株
------------	-------------	------------	-------------

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項は2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の期首より、資産に係る控除対象外消費税等の会計方針の変更を行っており、遡及適用後の数値で前連結会計年度末及び前年同期との比較を行っております。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」に記載のとおりです。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におきまして、当社グループでは積極的な営業活動により業績の向上に取り組みました。営業収益は3,529百万円(前年同期比237百万円、6.3%減)となり、営業利益は634百万円(前年同期比133百万円、17.4%減)となりました。これに営業外収益および営業外費用を加減した経常利益は644百万円(前年同期比131百万円、17.0%減)となり、特別利益および特別損失ならびに法人税等を加減し、非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は396百万円(前年同期比115百万円、22.6%減)となりました。

次に、セグメント別の状況をご報告いたします。

① 運輸業

運輸業におきまして、鉄軌道事業では、嵐山線・鋼索線・架空索道とも観光需要が堅調で増収となりました。バス運送事業では、京都バスは観光路線が好調に推移したもののインバウンド利用の伸び悩みや台風による運休の影響から減収となり、京福バスは乗合バス・貸切バスとも利用増により増収となりました。

以上の結果、運輸業の営業収益は1,976百万円(前年同期比32百万円、1.7%増)、営業利益は196百万円(前年同期比29百万円、17.4%増)となりました。

② 不動産業

不動産業におきまして、前年同期にあった販売用不動産売却収入の反動が大きく減収となりました。なお京福電気鉄道(株)は、本年6月30日に京都市内で賃貸物件「クリスタ京都」を取得しました。

以上の結果、不動産業の営業収益は1,271百万円(前年同期比299百万円、19.0%減)、営業利益は358百万円(前年同期比181百万円、33.7%減)となりました。

③ レジャー・サービス業

レジャー・サービス業におきまして、ホテル京福福井駅前では、新幹線開業効果の一巡などから減収となりましたが、嵐山駅ビルの物販業では、利用者数が増加し増収となりました。越前松島水族館は入館者数の増加から増収となりました。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は310百万円(前年同期比24百万円、8.7%増)、営業利益は80百万円(前年同期比19百万円、32.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、固定資産の取得などにより、前連結会計年度末に比べ244百万円増加し、26,955百万円となりました。負債は、未払金や未払法人税等の支払などにより、前連結会計年度末に比べ234百万円減少し、10,694百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ479百万円増加し、16,260百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月12日の「2026年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,386	1,780
受取手形及び売掛金	1,602	1,395
販売土地及び建物	12	12
商品及び製品	9	10
貯蔵品	46	65
前払費用	47	58
短期貸付金	1,502	1,647
その他	423	102
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	6,029	5,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,716	11,513
機械装置及び運搬具（純額）	2,081	1,960
土地	5,070	5,602
リース資産（純額）	848	819
建設仮勘定	244	257
その他（純額）	541	503
有形固定資産合計	19,503	20,657
無形固定資産	190	173
投資その他の資産		
投資有価証券	629	741
繰延税金資産	147	103
その他	209	206
投資その他の資産合計	987	1,052
固定資産合計	20,680	21,883
資産合計	26,710	26,955

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21	19
短期借入金	2,943	3,227
リース債務	170	160
未払金	1,173	425
未払法人税等	531	187
未払消費税等	182	201
賞与引当金	204	96
その他	580	787
流動負債合計	5,808	5,106
固定負債		
長期借入金	2,534	3,015
リース債務	715	690
長期未払金	37	34
繰延税金負債	1,167	1,193
役員退職慰労引当金	8	3
退職給付に係る負債	311	308
その他	347	342
固定負債合計	5,121	5,588
負債合計	10,929	10,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	319	319
利益剰余金	12,777	13,134
自己株式	△23	△23
株主資本合計	14,073	14,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	317	392
その他の包括利益累計額合計	317	392
非支配株主持分	1,389	1,437
純資産合計	15,781	16,260
負債純資産合計	26,710	26,955

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業収益	3,766	3,529
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2,985	2,887
販売費及び一般管理費	13	7
営業費合計	2,998	2,894
営業利益	767	634
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	9	14
助成金収入	1	0
雑収入	10	9
営業外収益合計	24	29
営業外費用		
支払利息	16	17
雑支出	0	2
営業外費用合計	16	20
経常利益	775	644
特別利益		
補助金収入	5	0
固定資産売却益	27	0
投資有価証券売却益	—	0
事業譲渡益	—	19
その他	5	—
特別利益合計	38	21
特別損失		
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	811	665
法人税、住民税及び事業税	196	184
法人税等調整額	47	34
法人税等合計	243	219
四半期純利益	567	446
非支配株主に帰属する四半期純利益	54	50
親会社株主に帰属する四半期純利益	512	396

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	567	446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	76
その他の包括利益合計	12	76
四半期包括利益	579	523
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	525	471
非支配株主に係る四半期包括利益	54	52

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

従来、資産に係る控除対象外消費税等は、発生した連結会計年度の期間費用として営業費に計上していましたが、当第1四半期連結会計期間の期首より、個々の資産の取得原価に算入する方法に変更いたしました。当年度からスタートした中期経営計画において、一定規模の不動産投資を継続的に行い不動産賃貸事業の拡大を基本戦略の一つとして位置付け、居住用を含む賃貸物件取得のための積極的な投資方針へと転換しています。賃貸物件の取得に係る控除対象外消費税等は、取得に不可避免的に要する原価を構成するものであることから、これを資産の取得価額に含め、減価償却を通じてその耐用年数にわたり費用配分することで、中長期的な賃貸収益と費用の対応をより適正化し、期間損益をより実態に即して表示することが可能になると判断いたしました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、有形固定資産が91百万円増加、固定負債が30百万円増加、利益剰余金が60百万円増加しています。前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業費が1百万円増加、法人税等調整額が0百万円減少したことにより、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益、および親会社株主に帰属する四半期純利益はそれぞれ1百万円減少しています。

なお、前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は0円65銭減少しています。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	1,938	1,551	277	3,766	—	3,766
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	5	19	8	34	△34	—
計	1,943	1,570	285	3,800	△34	3,766
セグメント利益	167	539	60	767	0	767

(注) 1 セグメント利益の調整額0百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	1,970	1,252	306	3,529	—	3,529
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	5	19	4	29	△29	—
計	1,976	1,271	310	3,558	△29	3,529
セグメント利益	196	358	80	634	—	634

(注) 1 セグメント利益の調整額—百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(資産に係る控除対象外消費税等の会計方針の変更)

「会計方針の変更に関する注記」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首より、資産に係る控除対象外消費税等の会計方針を変更しております。

当該変更を遡及適用したことにより、従来の方法に比べて前第1四半期連結累計期間の「不動産業」のセグメント利益は、1百万円減少しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	380百万円	391百万円